

マーケットデータ (2020/11/20)

※リート平均配当利回りは2020年10月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	970.66	-0.8%					4.51
先進国 (除日本)	964.48	-0.8%					4.51
 日本	427.75	-1.0%				0.01	4.55
 米国	1,342.07	-0.6%	米ドル	103.86	-0.7%	0.82	4.43
 カナダ	1,148.77	+2.1%	カナダドル	79.32	-0.5%	0.65	6.11
 欧州 (除英国)	892.50	+3.2%	ユーロ	123.16	-0.6%	-0.58	7.29
 英国	84.62	-0.7%	英ポンド	137.85	-0.1%	0.30	2.81
 豪州	874.90	+0.6%	豪ドル	75.85	-0.3%	0.86	4.31
 シンガポール	709.43	+1.1%	シンガポールドル	77.30	-0.4%	0.92	4.66
 香港	820.30	+1.6%	香港ドル	13.40	-0.7%	0.78	5.29

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/8/20～2020/11/20】



【2004/3/31～2020/11/20】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/11/16～2020/11/20）

【日本】

J-REIT市場は下落しました。週初は、米製薬会社のモデルナが16日に新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を示したと発表したことなどから投資家のリスク選好姿勢が高まり、上昇しました。しかし、19日に東京都の1日あたりの新型コロナウイルス新規感染者数が初めて500人超となるなど、国内での感染再拡大が嫌気されたことや、今月に入って相次ぐ公募増資の発表に伴う需給悪化懸念から、J-REIT市場は下落しました。

【米国】

米国リート市場は下落しました。週初は、米製薬会社のモデルナが新型コロナウイルスワクチンの臨床試験結果で高い有効性を示したと発表したことなどから、米国リートは上昇しました。その後は、米国内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動制限を強化する州や都市が増えたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リートは下落しました。

【欧州】

欧州リート市場は英国市場は下落、大陸欧州市場は上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を示したと米製薬会社が発表したことや、英国と欧州連合(EU)の通商交渉の進展期待などから、週前半の欧州リート市場は上昇しました。その後は、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大や、英国とEUの通商交渉が担当者の新型コロナウイルス感染により一時中断となったことなどを受け、下落に転じました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。週前半は新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を示したと米製薬会社が発表したことなどから豪州リート市場は上昇しました。その後は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大などから下落に転じました。また、デクス（オフィスリート）がシドニーの Grosvenor Place の持分50%を共同保有者に約9.25億ドルで売却を発表しました。

【アジア】

アジアリート市場は上昇しました。米製薬会社のモデルナが新型コロナウイルスワクチンの治験結果が良好であったことを発表したことや、日本や韓国、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国など15カ国が地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に合意したことなどから、アジアリート市場は上昇しました。

トピックス

■ リートの合併・買収の動き（米国）

2020年第3四半期の資産運用会社およびプライベート・エクイティ会社による不動産取得件数は、前四半期比57.1%増となり、大幅な回復をみせました。案件数は212件から333件に、金額は62.6億ドルから267.2億ドルと、より大きな回復となりました。

リーートの合併・買収の動きも活発となっており、最近では通信タワー等を保有するアメリカン・タワーが米国やカナダに通信タワーを保有するインサイト・ワイヤレスの買収合意を発表しました。取引金額は35億ドル前後の規模となります。そのほか、ショッピングモールなどを所有するサイモン・プロパティーズ・グループが、新型コロナウイルスの感染拡大前の2月初旬に合意された買収条件について、係争中であったトーブマン・センターズと条件変更で合意するなど、リートによる合併・買収活動も回復しています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

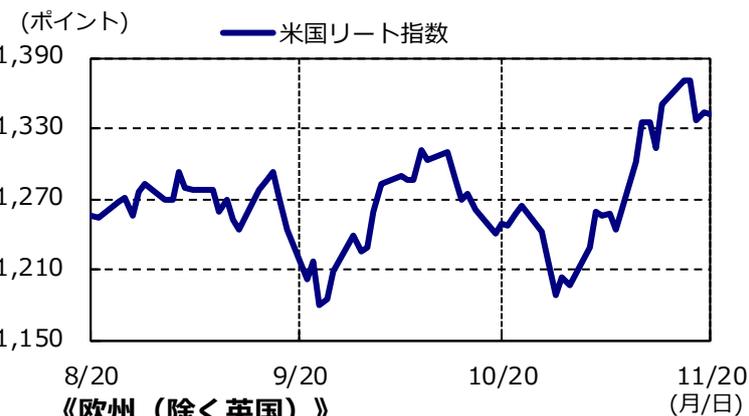
各国・地域別グラフ (2020/8/20~2020/11/20)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》



《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

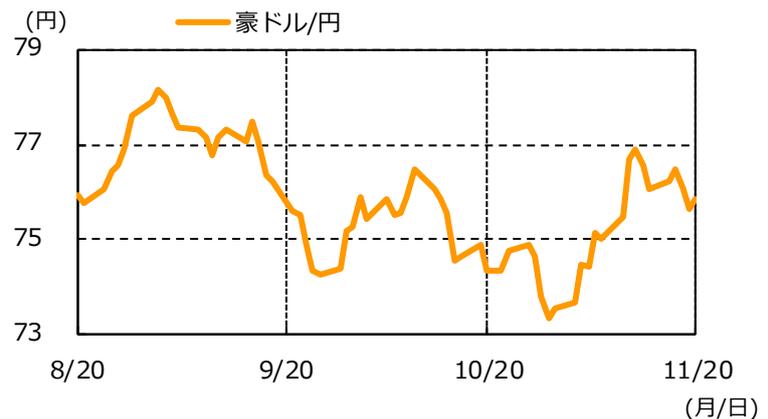


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

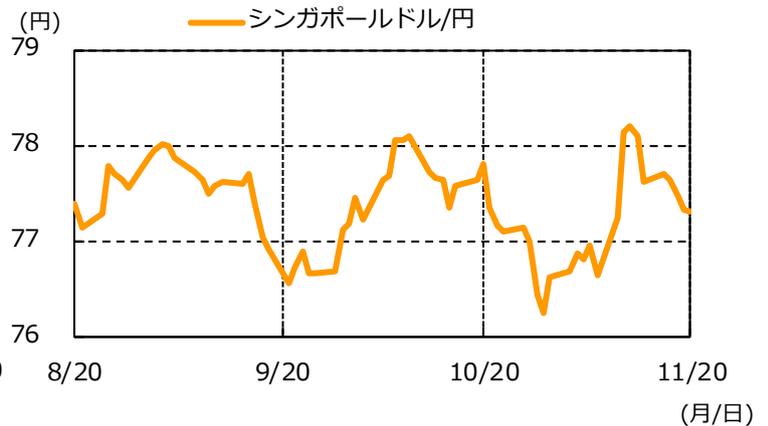
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

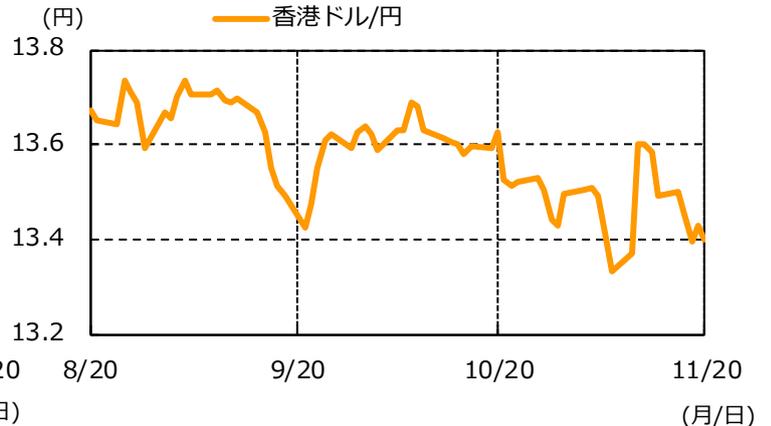
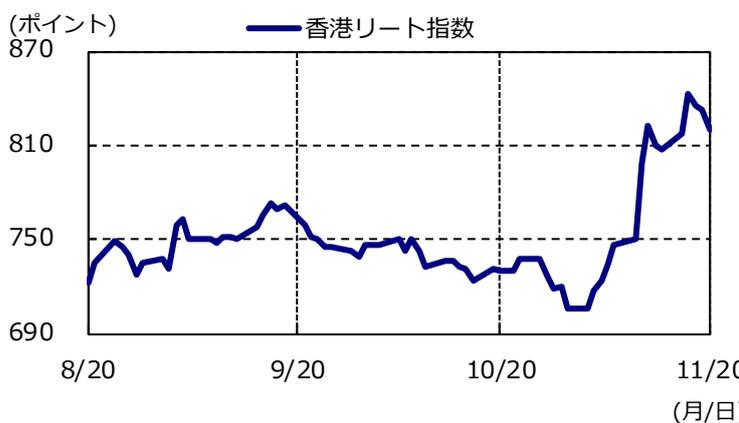
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。